



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 越場 裕人

TEL 048-856-5011

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,121	0.2	3,238	27.0	2,898	18.7	2,415	50.5
28年3月期	52,199	1.0	2,549	30.9	2,442	12.4	1,605	26.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,018百万円 (%) 28年3月期 1,477百万円 (36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	293.66	292.45	8.2	4.4	6.2
28年3月期	195.28	194.58	5.4	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,135	30,883	45.2	3,688.21
28年3月期	63,747	29,357	45.2	3,508.57

(参考) 自己資本 29年3月期 30,335百万円 28年3月期 28,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,434	5,023	751	4,634
28年3月期	4,738	3,743	835	4,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		60.00	60.00	493	30.7	1.7
29年3月期		0.00		65.00	65.00	534	22.1	1.8
30年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		27.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.2	1,500	1.8	1,400	11.1	900	6.4	109.43
通期	52,500	0.7	3,300	1.9	3,100	6.9	2,100	13.0	255.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	8,374,157 株	28年3月期	8,374,157 株
29年3月期	149,074 株	28年3月期	154,180 株
29年3月期	8,224,054 株	28年3月期	8,219,845 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題等の影響があったものの、総じて堅調に推移しました。また、我が国経済は、為替が円高に振れる等、下押し要因があったものの、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、中国・インド等の新興国及び米国等が好調に推移し、世界の自動車生産台数は増加となりました。

当グループは、非日系自動車メーカー向けの販売を推し進めたものの、為替円高影響等により、売上高は521億21百万円と前年同期に対して横這いとなりました。

損益面では、先行開発投資費用の増加や為替影響がありましたが、増産効果や原価低減の効果により営業利益は32億38百万円と前年同期比27.0%増、経常利益は28億98百万円と18.7%増となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は24億15百万円と前年同期比50.5%増となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、前年同期に対し為替が円高に振れたものの、非日系自動車メーカー向けの拡販を推し進めたことにより、売上高は453億62百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は35億68百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業は、アジア新興国の成長鈍化の影響を受け、売上高は18億95百万円（前年同期比15.5%減）となり、セグメント損失は5億26百万円（前年同期はセグメント損失3億18百万円）となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、48億63百万円（前年同期比1.2%減）となったものの、セグメント利益は1億95百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、33億87百万円増加し、671億35百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」の増加10億55百万円、「有形固定資産」の増加9億59百万円、「現金及び預金」の増加5億21百万円、「投資有価証券」の増加5億6百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ18億62百万円増加し、362億52百万円となりました。これは主に、「営業外電子記録債務」の増加8億4百万円、「支払手形及び買掛金」の増加3億18百万円、「繰延税金負債」の増加1億88百万円、「退職給付に係る負債」の増加2億12百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、308億83百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加19億19百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4億79百万円に対し、「為替換算調整勘定」の減少8億26百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5億21百万円増加し、46億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、64億34百万円の収入(前年同期比16億96百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が29億41百万円となり、減価償却費が43億63百万円あったこと、売上債権が15億86百万円、たな卸資産が4億15百万円、仕入債務が7億2百万円とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億23百万円の支出(前年同期比12億79百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51億2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億51百万円の支出(前年同期比84百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金を58億29百万円借入し、56億68百万円を返済したこと、また配当金を4億91百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	34.8	39.6	45.7	45.2	45.2
時価ベースの自己資本比率	23.9	23.4	30.1	19.0	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	2.6	2.7	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	19.8	22.4	21.0	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、全体として緩やかな回復が続くものと思われませんが、米国や英国などの政策動向において依然不透明な状況にあります。

当グループが関連する自動車業界は、新興国を主体とした海外市場での需要増等を背景に自動車生産台数の増加は続くものと思われます。また、世界的な環境問題への対応強化から、低燃費、排ガス規制等へのニーズは今後一層高まるものと考えられます。

このような状況のなか、当グループは、国内外自動車メーカーへの拡販や、主要製品における革新的モノづくりによる原価低減を推し進めることにより、平成30年3月期の売上高は525億円、営業利益33億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、108円/ドル、115円/ユーロを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、株主の皆様へは、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な生産拠点への設備投資、研究開発費に充当し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当は前期に1株につき5円増額し、1株当たり65円とさせていただき予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり70円を予定させていただいております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

<経営理念>

1. 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
2. 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
3. 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
4. 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、海外市場を中心として、既存製品であるピストンリング、バルブシートの新たな需要を取り込む拡販の推進だけでなく、当グループの固有技術を生かした新たな事業の柱を確立すべく、第六次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)にて、「100年企業への土台作り～マーケティング&イノベーションによる企業価値向上～」を基本方針とし、以下の重点施策に取り組んでおります。

【目標値（平成30年3月期）】

売上高：550億円以上、営業利益率：7%以上

【基本方針】

100年企業への土台作り

～マーケティング&イノベーションによる企業価値向上～

【重点施策】

- (1) 製品の差別化による戦略機種を獲得
- (2) 革新的モノづくりの推進
- (3) 新製品（非自動車エンジン部品）の事業化推進
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) CSR活動の強化

第六次中期経営計画期間の2年目である平成29年3月期が終了しました。

初年度では国内外自動車メーカー向けの販売を推し進めたことにより、過去最高の売上高となりました。

2年目におきましては、合理化を追求した「革新的生産ライン」の本稼働に向けた取り組みが着実に進みました。

最終年度となる平成30年3月期の業績予想値につきましては、為替が中期経営計画策定時に比べ円高に推移したことに伴い、想定為替レートも円高に設定した結果目標値を下回る予想となっております。しかしながら、当グループを取り巻く環境は、世界自動車生産台数が増加基調にあることや、世界的な環境問題対応強化から低燃費、排ガス規制へのニーズの高まりが一層強くなるものと考えられます。

このような状況のなか、当グループは更なる国内外自動車メーカーへの拡販を推し進めるとともに、革新的モノづくりによる品質と原価低減への飽くなき挑戦を続け、目標値達成に向け邁進してまいります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期 (予想)
売上高	52,199	52,121	52,500
営業利益	2,549	3,238	3,300
営業利益率	4.9%	6.2%	6.3%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S 適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S 関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,112	4,634
受取手形及び売掛金	9,263	10,318
商品及び製品	5,080	5,062
仕掛品	1,901	2,070
原材料及び貯蔵品	1,735	1,720
繰延税金資産	430	694
その他	1,683	1,373
貸倒引当金	△22	△49
流動資産合計	24,184	25,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,400	9,540
機械装置及び運搬具（純額）	14,039	15,024
土地	5,252	5,219
建設仮勘定	1,099	960
その他（純額）	948	955
有形固定資産合計	30,740	31,700
無形固定資産合計	734	791
投資その他の資産		
投資有価証券	7,051	7,558
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	556	674
繰延税金資産	211	338
その他	312	291
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	8,087	8,819
固定資産合計	39,563	41,310
資産合計	63,747	67,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,994	3,312
電子記録債務	3,725	3,921
短期借入金	4,818	4,977
1年内返済予定の長期借入金	5,668	3,056
リース債務	609	113
未払法人税等	171	345
設備関係支払手形	370	353
営業外電子記録債務	1,379	2,183
その他	4,092	4,354
流動負債合計	23,829	22,619
固定負債		
長期借入金	5,729	8,458
リース債務	379	343
繰延税金負債	494	683
退職給付に係る負債	3,806	4,018
その他	150	129
固定負債合計	10,560	13,633
負債合計	34,390	36,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	9,862	11,781
自己株式	△339	△328
株主資本合計	25,238	27,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,945	3,425
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	1,435	609
退職給付に係る調整累計額	△765	△866
その他の包括利益累計額合計	3,602	3,167
新株予約権	50	56
非支配株主持分	467	490
純資産合計	29,357	30,883
負債純資産合計	63,747	67,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,199	52,121
売上原価	40,814	39,686
売上総利益	11,385	12,435
販売費及び一般管理費		
販売費	3,116	3,270
一般管理費	5,719	5,926
販売費及び一般管理費合計	8,836	9,196
営業利益	2,549	3,238
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	219	209
スクラップ売却益	53	45
その他	160	182
営業外収益合計	442	454
営業外費用		
支払利息	225	227
為替差損	124	343
固定資産廃棄損	49	111
その他	150	111
営業外費用合計	549	794
経常利益	2,442	2,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
補助金収入	99	—
特別利益合計	99	42
税金等調整前当期純利益	2,541	2,941
法人税、住民税及び事業税	596	796
法人税等調整額	370	△342
法人税等合計	967	453
当期純利益	1,574	2,487
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△31	72
親会社株主に帰属する当期純利益	1,605	2,415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,574	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,513	479
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	△445	△861
退職給付に係る調整額	△1,099	△100
その他の包括利益合計	△3,051	△469
包括利益	△1,477	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,421	1,980
非支配株主に係る包括利益	△55	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	8,751	△343	24,123
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
新株予約権の行使			△1	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,110	4	1,115
当期末残高	9,839	5,875	9,862	△339	25,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,458	△18	1,855	333	6,629	39	534	31,325
当期変動額								
剰余金の配当								△493
新株予約権の行使								4
親会社株主に帰属する当期純利益								1,605
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,513	6	△420	△1,099	△3,027	10	△66	△3,083
当期変動額合計	△1,513	6	△420	△1,099	△3,027	10	△66	△1,968
当期末残高	2,945	△12	1,435	△765	3,602	50	467	29,357

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	9,862	△339	25,238
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
新株予約権の行使			△2	12	9
親会社株主に帰属する当期純利益			2,415		2,415
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,919	10	1,929
当期末残高	9,839	5,875	11,781	△328	27,168

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,945	△12	1,435	△765	3,602	50	467	29,357
当期変動額								
剰余金の配当								△493
新株予約権の行使								9
親会社株主に帰属する当期純利益								2,415
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	12	△826	△100	△434	6	23	△404
当期変動額合計	479	12	△826	△100	△434	6	23	1,525
当期末残高	3,425	—	609	△866	3,167	56	490	30,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,541	2,941
減価償却費	4,945	4,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	106
受取利息及び受取配当金	△228	△226
支払利息	225	227
為替差損益 (△は益)	124	343
投資有価証券売却益	—	△42
補助金収入	△99	—
有形固定資産廃棄損	49	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	△1,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184	△415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△566	702
その他	△167	667
小計	5,919	7,219
利息及び配当金の受取額	232	226
利息の支払額	△263	△232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,249	△778
補助金の受取額	99	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,738	6,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,709	△5,102
無形固定資産の取得による支出	△66	△163
有形固定資産の売却による収入	23	—
投資有価証券の売却による収入	—	230
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	186
長期借入れによる収入	2,992	5,829
長期借入金の返済による支出	△2,311	△5,668
配当金の支払額	△491	△491
非支配株主への配当金の支払額	△10	△14
その他	△1,013	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	521
現金及び現金同等物の期首残高	4,109	4,112
現金及び現金同等物の期末残高	4,112	4,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産廃棄損」(当連結会計年度111百万円)は、金額的重要度が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました△118百万円は、「有形固定資産廃棄損」49百万円、「その他」△167百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,031	2,243	47,275	4,924	52,199	—	52,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,031	2,243	47,275	4,924	52,199	—	52,199
セグメント利益又は 損失(△)	2,878	△318	2,560	△10	2,549	—	2,549
セグメント資産	56,418	2,691	59,110	2,769	61,879	1,868	63,747
その他の項目							
減価償却費	4,646	227	4,874	71	4,945	—	4,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,025	501	4,526	27	4,554	—	4,554

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,868百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,362	1,895	47,258	4,863	52,121	—	52,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	45,362	1,895	47,258	4,863	52,121	—	52,121
セグメント利益又は 損失(△)	3,568	△526	3,042	195	3,238	—	3,238
セグメント資産	59,642	2,345	61,987	2,626	64,614	2,520	67,135
その他の項目							
減価償却費	4,081	227	4,309	54	4,363	—	4,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,908	84	5,993	35	6,028	—	6,028

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,520百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
23,260	11,933	7,223	4,995	4,786	52,199

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
19,216	6,822	94	4,607	30,740

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
22,408	12,763	7,070	5,054	4,825	52,121

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
20,419	6,860	94	4,326	31,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	23	8	32	—	32	—	32
当期末残高	62	27	90	—	90	—	90

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	23	8	32	—	32	—	32
当期末残高	39	18	58	—	58	—	58

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,508円57銭	3,688円21銭
1株当たり当期純利益金額	195円28銭	293円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194円58銭	292円45銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,605	2,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,605	2,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,219	8,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	29	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。